
参考文献・参考資料

【官庁刊行資料】

産業連関部局長会議（2013）『平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本要綱』

産業連関幹事会（2014）『地域産業連関表作成基本マニュアル（未定稿版）』

総務省（2015）『平成 23 年（2011 年）産業連関表－総合解説編－』

【都道府県刊行資料】

北海道経済部経済企画局経済企画課経済分析グループ（2016）『経済波及効果分析ツール
解説書』

青森県企画政策部（2017）『青森県経済の構造－平成 23 年青森県産業連関表報告書－』

青森県企画政策部統計分析課（2017）『やさしい産業連関表の見方と使い方 改訂版』

岩手県政策地域部（2016）『平成 23 年岩手県産業連関表の概要』

宮城県震災復興・企画部統計課（2016）『平成 23 年宮城県産業連関表』

宮城県震災復興・企画部統計課『平成 23 年宮城県産業連関表 経済波及効果分析ツールの
手引き』

山形県企画振興部（2016）『平成 23 年山形県産業連関表』

福島県企画調整部統計分析課（2009）『県内での旅行・観光消費がもたらす経済波及効果』

福島県企画調整部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表』

茨城県企画部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）茨城県産業連関表』

茨城県企画部統計課『経済波及効果分析の手引き～産業連関表の活用～』

茨城県企画部統計課企画分析グループ『経済波及効果はどのように推計するの☆☆☆産業
連関表活用による分析事例から☆☆☆』

茨城県教育庁文化課・茨城県企画部統計課（2015）『第 38 回全国高等学校総合文化祭「い
ばらき総文 2014」開催による経済波及効果分析』

茨城県商工労働部観光物産課・茨城県企画部統計課（2014）『観光消費が本県にもたらす経
済波及効果分析（平成 23 年及び平成 24 年）』

栃木県（2016）『平成 23 年（2011 年）栃木県産業連関表』

群馬県（2016）『平成 23 年（2011 年）群馬県産業連関表』

群馬県（2016）『平成 23 年（2011 年）群馬県産業連関表付帯表（雇用表）』

群馬県企画部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）群馬県産業連関表 産業連関分析事例
集』

埼玉県総務部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）埼玉県産業連関表』

埼玉県総務部統計課（2017）『産業連関表利用の手引 平成 23 年（2011 年）埼玉県産業連
関表』

埼玉県総務部統計課『コバトンマラソンの経済波及効果～イベントツールの利用例～』
埼玉県総務部統計課『「コバトン図書館」建設事業の経済波及効果 ～建設投資版ツールの利用例～』
埼玉県総務部統計課『コバトンサイクル工場の経済波及効果～企業立地版ツールの利用例～』
千葉県（2016）『平成23年（2011年）千葉県産業連関表』
千葉県総合企画部統計課『産業連関表の利用』
東京都総務局統計部（2016）『平成23年（2011年）東京都産業連関表報告書』
神奈川県統計センター（2016）『平成23年（2011年）神奈川県産業連関表』
新潟県総務管理部統計課（2012）『産業連関分析を行う上で注意すべきポイント』
新潟県総務管理部統計課（2016）『平成23年（2011年）新潟県産業連関表－県経済の構造－』
新潟県総務管理部統計課（2016）『分析の主な流れと分析ツールについて（平成23年新潟県産業連関表版）』
新潟県総務管理部統計課（2017）『産業連関表利用の手引き』
富山県（2016）『平成23年（2011年）富山県産業連関表』
富山県統計調査課経済動態係（2017）『経済波及効果の測定と分析結果の見方について～平成23年富山県産業連関表を用いて～』
石川県県民文化スポーツ部（2017）『平成23年（2011年）石川県産業連関表－県経済の構造と産業連関分析－』
福井県政策統計課統計分析グループ（2013）『SATOYAMA イニシアティブ国際会議の県内への経済波及効果は？』
福井県政策統計・情報課統計分析グループ（2016）『平成23年福井県産業連関表』
福井県政策統計・情報課統計分析グループ『経済波及効果の分析事例』
山梨県（2016）『平成23年山梨県産業連関表』
長野県企画振興部情報政策課統計室（2016）『平成23年（2011年）長野県産業連関表 報告書』
岐阜県環境生活部統計課（2016）『平成23年（2011年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム（Ripple）ハンドブック』
静岡県経営管理部統計利用課分析班（2016）『平成23年静岡県産業連関表』
愛知県県民生活部統計課統計分析グループ『産業連関表の見方使い方』
愛知県県民生活部統計課統計分析グループ『雇用表の概要』
三重県戦略企画部統計課（2016）『平成23年（2011年）三重県産業連関表』
三重県戦略企画部統計課分析・情報班『三重県産業連関表 利用の手引き ここがポイント－産業連関分析の方法－』
滋賀県総合政策部統計課（2016）『平成23年（2011年）滋賀県産業連関表』

滋賀県県民生活部統計課（2016）『経済波及効果分析の手引き－滋賀県経済波及効果分析ツールの利用について－』

滋賀県県民生活部統計課分析係（2016）『経済波及効果分析ツールの利用説明』

大阪府総務部統計課（2015）『大阪府産業連関表利活用事例集』

大阪府総務部統計課（2016）『平成23年（2011年）大阪府産業連関表』

大阪府総務部統計課（2017）『平成23年（2011年）大阪府産業連関表（別冊 分析利用編）』

兵庫県企画県民部統計課（2016）『平成23年（2011年）兵庫県産業連関表（概要・統計表編）』

兵庫県企画県民部統計課（2016）『平成23年（2011年）兵庫県産業連関表（分析利用編）』

奈良県総務部知事公室統計課（2016）『平成23年（2011年）奈良県産業連関表』

和歌山県企画部企画政策局調査統計課『平成23年和歌山県産業連関表』

鳥取県地域振興部統計課（2017）『平成23年産業連関表から見た鳥取県の経済』

鳥取県地域振興部統計課（2017）『平成23年鳥取県産業連関表の作成方法』

鳥取県地域振興部統計課『利用例：観光消費による波及効果の推計』

鳥取県地域振興部統計課『利用例：家計の実収入増加による波及効果の推計』

島根県政策企画局統計調査課（2017）『平成23年（2011年）島根県産業連関表』

島根県政策企画局統計調査課『経済波及効果推計の考え方』

島根県政策企画局統計調査課『経済波及効果推計の考え方～均衡産出高モデルの詳細～』

島根県政策企画局統計調査課『経済波及効果の分析ツールについて』

島根県政策企画局統計調査課『分析ツールを用いた波及効果推計の方法（イベント開催による波及効果の事例）』

島根県政策企画局統計調査課『分析ツールを用いた波及効果推計の方法（公共事業による波及効果の事例）』

岡山県総合政策局統計分析課『平成23年岡山県産業連関表－岡山県経済の構造－』

岡山県総合政策局統計分析課『ご利用の手引き』

岡山県総合政策局統計分析課『ツールをご利用頂く際の注意点』

広島県（2017）『平成23年広島県産業連関表』

広島県統計課『利用方法』

広島県統計課『利用上の注意』

山口県（2017）『平成23年（2011年）山口県産業連関表』

山口県総合企画部統計分析課『産業連関表－その仕組みと使い方－（利用の手引き）』

山口県総合企画部統計分析課『産業連関表－経済波及効果のイメージ』

徳島県統計データ課分析・政策支援担当『平成23年（2011年）徳島県産業連関表の概要』

香川県政策部統計調査課（2016）『平成23年（2011年）香川県産業連関表』

愛媛県企画振興部政策企画局統計課（2016）『平成23年愛媛県産業連関表』

高知県総務部統計課（2017）『平成23年（2011年）高知県産業連関表の概要』

高知県総務部統計課（2017）『高知県経済波及効果簡易分析ツール操作説明書（平成 23 年表バージョン）』

福岡県企画・地域振興部調査統計課『産業連関表について』

福岡県企画・地域振興部調査統計課『初めての人のための産業連関表の見方・使い方』

福岡県企画・地域振興部調査統計課『雇用表について』

福岡県企画・地域振興部調査統計課『平成 23 年雇用表からみた就業構造』

福岡県企画・地域振興部調査統計課『地域間産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの利用の手引』

佐賀県総務部統計分析課『平成 23 年佐賀県産業連関表』

長崎県県民生活部統計課（2016）『平成 23 年長崎県産業連関表－長崎県経済の構造－』

熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課『平成 23 年熊本県産業連関表－熊本県の経済構造－』

熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課『産業連関表の概要（仕組みと利用方法）』

熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課『熊本県産業連関表による経済波及効果分析ツールの使い方』

大分県統計調査課統計分析班『雇用表の概要』

大分県統計調査課統計分析班『需要分析（36 部門）』

大分県統計調査課統計分析班『観光消費（41 部門）』

大分県統計調査課統計分析班『観光消費（41 部門）Ver.2』

大分県統計調査課統計分析班『建設投資（工事種類別）（36 部門）』

大分県統計調査課統計分析班『設備投資（36 部門）』

大分県統計調査課統計分析班『生産増加（36 部門）』

宮崎県総合政策部（2016）『宮崎県経済の構造～平成 23 年宮崎県産業連関表 結果報告書～』

鹿児島県企画部統計課（2016）『平成 23 年鹿児島県産業連関表の概要』

鹿児島県企画部統計課（2017）『産業連関表利用の手引き』

沖縄県企画部統計課企画分析班（2016）『平成 23 年沖縄県産業連関表について』

沖縄県企画部統計課企画分析班『雇用表について』

【政令市等刊行資料】

札幌市観光文化局観光コンベンション部（2014）『観光イベントの経済効果調査報告書』

横浜市経済局（2017）『平成 23（2011 年）横浜市産業連関表－報告書－』

観光・経済研究プロジェクトチーム 鎌倉観光未来 Study' s（2014）『観光客と市民との共生を目指して～観光客がもたらす経済効果調査～』

【横須賀市刊行資料】

横須賀市（2014）『文化振興基本計画 平成 26 年度（2014 年度）～平成 33 年度（2021 年度）』

横須賀市健康部（2018）『衛生年報 平成 29 年度（2017 年度）版〈平成 28 年（度）統計資料〉』

横須賀市教育委員会（2014）『横須賀市教育振興基本計画 第 2 期実施計画（2014～2017）』

横須賀市財政部（2017）『平成 30 年度（2018 年度）予算編成方針』

【調査資料】

神奈川県観光振興対策協議会（2014・2015）『平成 25 年・26 年神奈川県入込観光客調査報告書』

神奈川県産業労働局（2014・2015）『平成 25 年・26 年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書』

【統計資料】

神奈川県統計センター（2017）『神奈川県年齢別人口統計調査』

観光庁（2017）『2015 年旅行・観光消費動向調査』

総務省統計局（2011－2016）『家計調査年報（家計収支編）』

総務省統計局（2016）『平成 27 年国勢調査』

【学術論文】

秋吉一郎（2012）「近畿・中国・四国 B-1 グランプリ in 姫路の観光消費による経済波及効果の推計」『商大論集』63（3）：265-279.

秋吉一郎（2012）「B-1 グランプリ in 姫路の観光消費による経済波及効果の推計」『商大論集』64（1）：57-75.

秋吉一郎（2013）「2012 年度『第 5 回ひめじ国際短編映画祭』の観光消費による経済波及効果の推計」『商大論集』65（1）：25-40.

海老澤昭郎（2010）「市町村における観光消費額調査」『新情報』98：16-22.

海老澤昭郎（2014）「観光客数統計の問題点と統計手法に関する研究」『長崎国際大学論叢』14：77-90.

海老澤昭郎（2015）「観光消費額調査の問題点と統計手法に関する研究」『長崎国際大学論叢』15：59-70.

江川誠一（2010）「観光産業の市場規模と本県経済への寄与度に関する考察－観光客の福井県内における消費がもたらす、県内への経済波及効果の推計」『ふくい地域経済研究』10：15-27.

藤田武弘・大井達雄（2015）「都市農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」

- 『観光学』12 : 27-39.
- 深道春男・徳丸聖久 (2008) 「旅行・観光の県内産業への経済波及効果」『地域と経済』1 : 105-131.
- 長谷部俊之 (2011) 「天草市の観光の課題について—観光の経済波及効果および関連産業の域内調達率からの分析」『熊本大学政策研究』2 : 95-104.
- 林昌孝 (2014) 「観光支出の経済波及効果に関する研究」『松本大学研究紀要』12 : 9-17.
- 細野光一・塩谷英生 (1996) 「我が国における旅行総消費額とその経済波及効果」『観光研究』7 (2) : 21-28.
- 池口功晃 (2014) 「まちづくりと観光の経済効果：竹田市『農村回帰宣言』等を事例として」『別府大学短期大学部紀要』33 : 95-108.
- 池口功晃 (2015) 「観光による地域経済効果の分析と検証—大分県日田市および由布市の比較分析を通じて」『別府大学短期大学部紀要』34 : 109-121.
- 伊藤薫 (2013) 「飛騨地域の観光消費の経済波及効果について—2005 年飛騨地域産業連関表を利用して—」『*Review of economics and information studies*』14 (1・2) : 35-59.
- 小磯修二 (2015) 「経済波及効果分析の意義と役割：釧路地域における観光消費の経済波及効果調査研究の実践から」『観光文化』39 (2) : 2-8.
- 松本和幸 (2011) 「観光の経済波及効果計測方法について」『立教大学観光学部紀要』13 : 1-9.
- 南博 (2013) 「B-1 グランプリ in 北九州への来場者の評価および開催に伴う経済波及効果に関する研究」『都市政策研究所紀要』7 : 75-98.
- 南博 (2015) 「『食』をテーマとした集客イベントの地域活性化効果の検証—『全国餃子祭り in 北九州』を事例として」『都市政策研究所紀要』9 : 99-124.
- 宮川幸三 (2009) 「我が国の観光統計をめぐる現状と課題—地域観光統計体系の整備に向けて」『産業連関』17 (1・2) : 3-15.
- 直野智和・小野宏・下田憲雄 (2013) 「旅行者・観光客の消費がもたらす県内産業への経済波及効果について」『大分大学経済論集』64 (5・6) : 113-148.
- 大井達雄 (2013) 「連続テレビ小説『カーネーション』による経済効果の計測—観光消費額を中心として」『観光学』8 : 1-11.
- 大井達雄・青木義英 (2017) 「六本木アートナイト 2015 が及ぼす経済波及効果の計測—観光消費額を中心として」『観光学』16 : 71-78.
- 佐尾博志・大武ゆかり・森杉雅史 (2016) 「産業連関表に基づく影響力係数を用いた経済波及効果分析手法の提案」『環境情報科学論文集』ceis30 (0) : 67-72.
- 塩谷英生 (2015) 「観光の経済効果調査 50 年の系譜とこれから」『観光文化』39 (2) : 9-16.
- 得田雅章 (2009) 「彦根市観光における観光消費額および経済波及効果—H20 年調査結果と H19 年 (彦根城築城 400 年祭期間含む) との定量的比較」『滋賀大学産業共同研究センター報』No.08 : 98-106.

得田雅章（2011）「彦根市観光における観光消費額および経済波及効果の一考察－周辺自治体との比較において」『地域連携センター報』第7号：106-116.

得田雅章（2011）「『井伊直弼と開国150年祭』における観光消費額および経済波及効果」『滋賀大学産業共同研究センター報』No.10：66-73.

堤田稔（2012）「嬉野市の観光の現状と展望－産業連関分析による経済波及効果を基に」『佐賀大学経済論集』45（1）：93-117.

山崎清・佐原あきほ・山田勝也（2017）「地域経済循環分析手法の開発と事例分析－地方創生における新たな地域経済分析手法」『フィナンシャル・レビュー』2017（3）：97-122.

【調査研究】

株式会社フィデア総合研究所（2016）『寒河江・西村山地域における観光の経済波及効果分析』

株式会社JTB 関東法人営業新潟支店（2014）『佐渡市観光業における経済波及効果』

社団法人日本観光協会（1999）『観光地の経済効果推計マニュアル』

◆執筆者等

上条 浩 都市政策研究所長
宮川 栄一 都市政策研究所副所長

政策研究担当

◎鈴木 栄之心 都市政策研究所非常勤研究員
大庭 知子 都市政策研究所非常勤研究員

◆都市政策研究所専門委員

玉村 雅敏 慶應義塾大学総合政策学部教授
豊田 奈穂 NIRA 総合研究開発機構主任研究員

(◎は本報告の執筆者)

横須賀が好き!



平成 30 年 (2018 年) 3 月発行

横須賀市都市政策研究所

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL : 046-822-8258 FAX : 046-822-9285

E-mail : upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL : <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/index.html>